

<表紙記載項目>

2022 年度 帰国隊員支援プロジェクト 実施完了報告書
(協力活動 / 調査・研究)

提出日:2023 年 8 月 5 日

氏名: 岡本芙美

プロジェクト名称:ウガンダ東部地区プライマリケア施設に
おける必須医薬品と医療機器の入手可能性

実施国: ウガンダ

実施期間:2022 年 9 月 20 日~2023 年 3 月 31 日

1 活動実施内容概要

ウガンダの東部カプチオルワ県に2016年から2年間青年海外協力隊の薬剤師隊員として赴任し、医薬品の在庫切れに直面した。薬を受け取ることができず、治療を受けられない患者の存在に衝撃を受け、この問題に対する調査の必要性を痛感した。

そこで、カプチオルワ District Health Office と京都大学医学研究科健康情報学との協力のもと、プライマリヘルスケアサービスにおいて、必須医薬品の安定供給を目的とし、地方行政管轄下の公的医療施設における必須医薬品と医療機器の使用可能性について調査を実施した。調査対象はカプチオルワ県内公的医療施設(20施設)で、1年間の在庫切れ品目と在庫管理簿の有無を記述した。

2 活動の結果・成果(具体的に何がどう変わったか、何がどういった状態に変化したかを記述)

カプチオルワ県全体における必須医薬品の使用可能性は82%となった。県内の施設の中には、抗マラリア薬や抗菌薬が年間180日以上在庫切れしているところがあった。また、施設ごとの在庫管理の状況として観察された記録の割合には幅があり、在庫管理能力は施設間で差異があることが示唆された。

地方のプライマリケア施設で必須医薬品を提供するためには、地方行政による地域に密着した介入と医療施設連携が望まれる。なお、本研究は京都大学社会健康医学系専攻専門職学位課程課題研究発表にて優秀賞を受賞した。

調査期間中にウガンダではエボラのアウトブレイクが発生し、現地保健局と共にエボラに関する論考を執筆し、LANCET 誌に掲載された。

(Okamoto F, Nishikawa Y, Twalla Y, Nakayama T, Masai S. Ebola outbreak in Uganda: patient values and preferences. Lancet. 2022;400(10367):1925–1926.

doi:10.1016/S0140-6736(22)02321-2,

[https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736\(22\)02321-2/fulltext](https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(22)02321-2/fulltext))

3 (申請時に)期待された成果と実際の相違点-異なる場合はその原因と対処内容、及びその対応による結果

申請時には、必須医薬品・医療機器の入手性の高い施設の特徴を明らかにすることを挙げていたが、機能が少ない施設や町からの距離が遠い施設でも、在庫管理状況の良い施設がみられ、また逆に大きめの施設や町から近い場合において在庫管理状況が悪い

施設も観察できたため、施設の機能レベルや距離は強い関連がないように考えられた。明特徴を明らかにするためにはスタッフへのインタビューなど追加調査が必要である。

申請時にプロジェクト名にて「入手可能性(Availability)」と記載したが、より適切な訳として「使用可能性」と変更した。

4 活動成果の持続発展性

カプチョルワ県病院を中心に、必須医薬品を施設間で譲受し、保健局員によって再配分が行われていた。地方行政の薬剤マネジメント部署を中心に、近隣の施設間や県で医薬品の再配分を行うことは、資源の乏しい地方においても実践可能な方法である可能性がある。

今回の調査はカプチョルワ県薬剤マネジメント担当の薬剤師により、各調査協力施設長に詳細データが還元され、次年度の薬剤調達について協議されている。また、同薬剤師により県全体保健会議にて調査結果が報告されている。

5 苦労した点、反省点、本活動を通じて得られたこと、学んだこと、教訓等

カプチョルワ県はウガンダの地方県であり、医師や学位を取得した看護師は都市部に出ていく傾向にある。学術的に協働できた経験はカプチョルワ県内医療従事者のモチベーションアップに繋がった。

苦労した点は、コロナや戦争の影響で物価の上昇から治安の悪化があった。

6 ご自身の今後のプラン、及び本活動の活用予定・計画

本研究は論文化及びパブリッシュを目指す予定である。開発途上国のプライマリヘルスケア分野のひとつのエビデンスとして、全ての人々が必須医薬品にアクセスできるようになるための保健医療政策に貢献できると考える。